

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第50期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社ナガホリ
【英訳名】	NAGAHORI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長堀 慶太
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野一丁目15番3号
【電話番号】	東京(03)3832局8266番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼総務部長 田端 馨
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野一丁目15番3号
【電話番号】	東京(03)3832局8266番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼総務部長 田端 馨
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第46期 平成19年3月	第47期 平成20年3月	第48期 平成21年3月	第49期 平成22年3月	第50期 平成23年3月
(1)連結経営指標等					
売上高(千円)	18,658,330	17,222,439	15,115,992	14,860,614	14,911,518
経常利益又は経常損失( ) (千円)	479,929	408,502	103,471	283,276	224,916
当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	555,157	172,522	577,636	72,144	73,481
包括利益(千円)	-	-	-	-	25,610
純資産額(千円)	15,162,789	14,802,059	14,052,194	14,057,630	13,774,773
総資産額(千円)	24,467,408	24,262,713	22,525,048	22,794,550	21,602,168
1株当たり純資産額(円)	928.51	930.73	890.30	898.69	884.60
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失( ) (円)	33.72	10.74	36.47	4.62	4.72
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	33.59	-	-	-	-
自己資本比率(%)	62.0	60.9	62.2	61.4	63.8
自己資本利益率(%)	3.67	1.15	4.01	0.52	0.53
株価収益率(倍)	13.88	29.8	4.11	46.80	38.14
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	454,635	169,924	1,238,902	1,162,520	1,047,958
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	293,032	264,669	193,809	418,652	5,777
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	421,833	555,886	810,886	1,528,245	1,080,459
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,197,461	1,312,692	1,548,694	1,601,103	1,576,512
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	517 [138]	522 [145]	507 [111]	653 [112]	635 [105]

回次 決算年月	第46期 平成19年3月	第47期 平成20年3月	第48期 平成21年3月	第49期 平成22年3月	第50期 平成23年3月
(2)提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	17,039,594	16,159,612	13,911,634	12,338,415	12,134,581
経常利益(千円)	394,814	347,705	48,127	213,781	301,810
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	325,541	101,175	263,376	73,489	80,998
資本金(千円) (発行済株式総数)(株)	5,323,965 (16,773,376)	5,323,965 (16,773,376)	5,323,965 (16,773,376)	5,323,965 (16,773,376)	5,323,965 (16,773,376)
純資産額(千円)	15,402,087	14,902,394	14,465,456	14,460,564	14,253,697
総資産額(千円)	23,886,384	23,159,587	21,623,406	20,096,983	19,109,756
1株当たり純資産額(円)	943.16	938.78	919.12	928.42	915.35
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10 (5)	10 (5)	10 (5)	10 (0)	10 (5)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失( ) (円)	19.77	6.30	16.63	4.70	5.20
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	19.70	-	-	-	-
自己資本比率(%)	64.5	64.3	66.9	72.0	74.6
自己資本利益率(%)	2.11	0.67	1.79	0.51	0.56
株価収益率(倍)	23.67	50.82	9.02	45.94	34.61
配当性向(%)	50.9	158.8	-	212.7	192.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	364 [117]	383 [118]	366 [84]	362 [84]	354 [87]

(注)1.売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2.第47期及び第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和36年6月	東京都台東区坂町11番地において長堀真珠店創業
37年6月	資本金100万円をもって長堀真珠株式会社設立
44年12月	小売業を行う株式会社珠梨伊（旧株式会社ジュリイ）設立
46年5月	ダニエル・ダイヤモンドの輸入元となりダニエル・ダイヤモンドのブランド名で卸売開始
47年4月	長堀貿易株式会社に商号変更
48年9月	ベルギー国アントワープダイヤモンド取引所正会員として認可を受ける
49年5月	ソマ株式会社（現連結子会社）を設立し同社の製造による貴金属製品販売開始
51年9月	イスラエル国イスラエルダイヤモンド取引所正会員として認可を受ける
52年11月	本社（東京都台東区上野一丁目15番3号）社屋竣工、移転
53年5月	株式額面を変更するため長堀貿易株式会社（昭和26年2月12日設立、昭和52年12月1日商号を今井印刷株式会社より長堀貿易株式会社に変更）に吸収合併
57年10月	業務拡大に備えて商号を「株式会社ナガホリ」に変更
58年2月	社団法人日本証券業協会（東京地区協会）へ株式店頭登録
61年5月	ミラノ事務所開設
62年11月	アントワープ事務所開設
63年6月	埼玉県熊谷市に健康産業事業（サイタマ健康ランド）オープン
63年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成元年11月	出光ナガホリビル完成（大阪市中央区南船場）不動産賃貸事業開始 大阪営業所は大阪支店に昇格し、出光ナガホリビルへ移転
3年4月	千葉県茂原市に生産事業アトリエ・ド・モバラを開設
3年8月	百貨店における販売のため株式会社グラン・パリ設立
8年10月	生産事業部ライン組替えを行ない、マイクロスコープによるダイヤモンドセッティングの新技术を開発
9年5月	長野オリンピック公式ライセンスとなる
10年12月	ウーゴコアーニ商標権を取得
11年4月	ネックレス金具に関する特許を取得
12年10月	2002 F I F A ワールドカップ公式ライセンスとなる
13年4月	宝飾品小売販売の株式会社ニコロポーロの株式を追加取得し関連会社化
13年9月	モナコ高級宝飾ブランド「レボン」発売及び商品本部商品部レボシグループ新設
13年10月	ライセンスブランド「ピンキー&ダイアン」、「プライベートレーベル」他ライセンスブランドを取得し商品本部ブランド部新設
14年7月	堀川ナガホリビル竣工（京都）
15年4月	株式会社グラン・パリは旧株式会社ジュリイを吸収合併し、「株式会社ジュリイ」に商号変更
15年8月	イタリアの名門ハイジュエリーブランド「スカヴィア」発売及び商品本部第二商品部スカヴィアグループ新設
16年3月	直営店「スカヴィア帝国ホテルプラザ店」を帝国ホテルプラザ2Fにオープン
18年3月	プロディア株式会社（現連結子会社）設立
18年12月	出光ナガホリビル売却
19年1月	上野DKビル購入 本社ビル2階、9階に東京税関許可保税蔵置場開設
19年11月	「スイートテンダイヤモンド」商標権を取得
19年12月	ロイヤルアッシャーブランドのダイヤモンドジュエリーの加工販売を目的としてロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社（現連結子会社）設立
21年5月	株式会社ニコロポーロの株式を100%所有し子会社化（現連結子会社）
22年12月	連結子会社株式会社ジュリイ清算 連結子会社ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社の株式を追加取得し100%子会社となる

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社4社で構成され、宝飾品の製造販売を主たる内容としております。

販売する商品、製品は、海外及び国内取引先からの仕入によるほか、連結子会社ソマ株式会社により製造を行なうとともに、当社茂原工場でも製造しております。

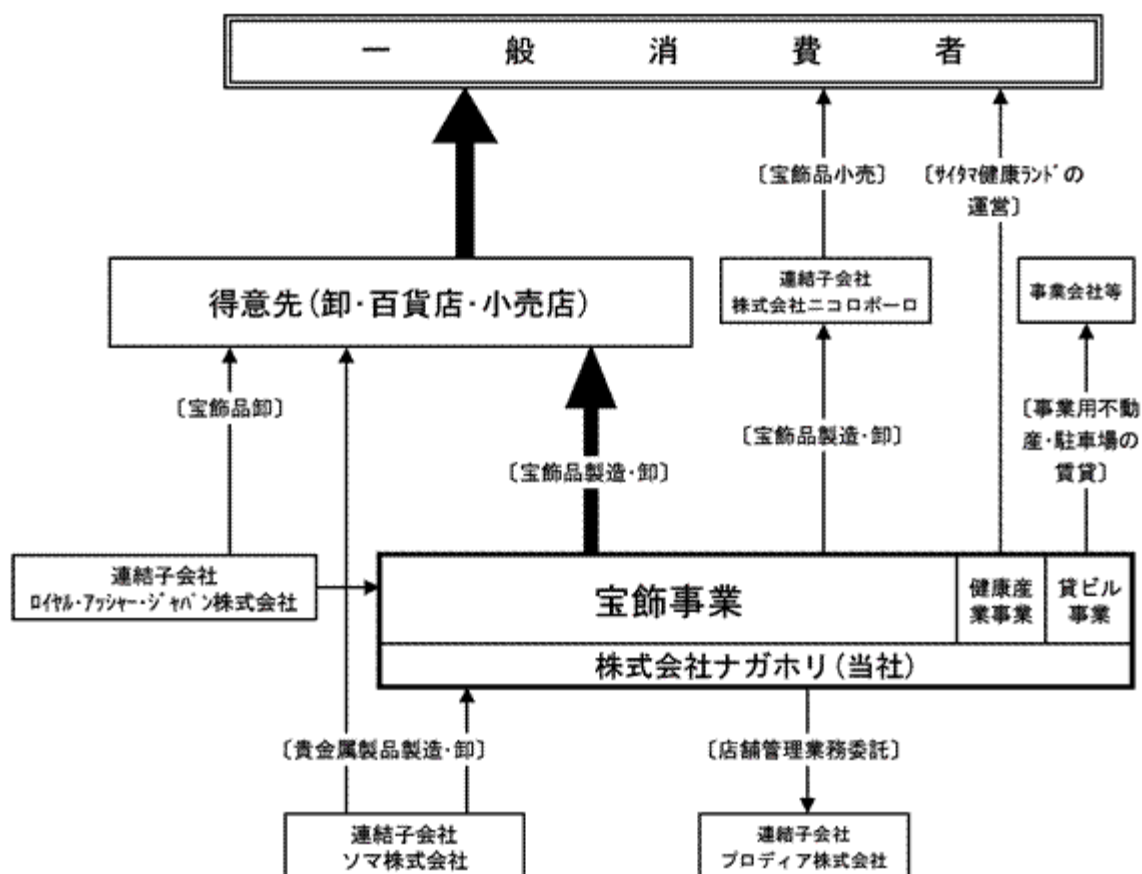
当グループの販売については、当社と連結子会社ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社が卸売主体であり、連結子会社株式会社ニコロポーロが小売販売を行っております。

プロディア株式会社は、百貨店を中心としたブランドショップの店舗運営業務を受託しております。

なお、連結子会社ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社は、平成22年12月29日に株式を追加取得し議決権の所有割合が100%となりました。

また、連結子会社でありました株式会社ジュリイについては、平成22年9月に同社の臨時株主総会において解散決議し、同年12月15日に清算終了致しました。

平成23年3月31日現在の企業集団の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1)連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
ソマ株式会社	東京都台東区	千円 100,000	貴金属製造加工卸	100	主として当社商品・製品(ネックレス、リング等の貴金属類)の製造を行っております。役員の兼任.....有
プロディア株式会社	東京都台東区	10,000	宝飾品の販売業務請負	100	当社の宝飾品の販売業務請負を行っております。役員の兼任.....有
ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社	東京都台東区	100,000	宝飾品加工販売	100	ロイヤル・アッシャー・ブランドのダイヤモンドジュエリーの販売 役員の兼任.....有
株式会社ニコロポーロ	東京都千代田区	100,000	宝飾品小売	100	宝飾品を販売しております。 役員の兼任.....有

(注) 1.ソマ株式会社は特定子会社であります。

2.連結子会社株式会社ジュリイは、平成22年9月に同社の臨時株主総会において解散決議し、同年12月15日に清算終了いたしました。

3.連結子会社ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社について平成22年12月29日に株式を追加取得し、議決権の所有割合が100%となりました。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

セグメント別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
宝飾事業	630 [75]
健康産業事業	5 [30]
貸ビル事業	0 [0]
合計	635 [105]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
354 [87]	41歳6ヵ月	9年2ヵ月	4,078,435

セグメントの名称	従業員数(人)
宝飾事業	349 [57]
健康産業事業	5 [30]
貸ビル事業	0 [0]
合計	354 [87]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありませんが、労使関係は安定しており特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、新興国の経済成長に伴う外需や設備投資、企業収益の改善に支えられ、緩やかな景気回復が期待されましたが、財政問題、雇用問題等先行きに対する不安が払拭されず、消費は盛り上がりにつけ景気は一進一退でありました。また、平成23年3月11日の東日本大震災は、我が国経済に深刻な影響をもたらしました。

当ジュエリー業界におきましては、リーマンショックの後遺症から徐々に脱却する傾向もみられ「節約疲れ」から高額品の販売が復調する動きも見えましたが、デフレの影響は依然として続いており、購入単価の下落などの傾向は変わっておらずマーケット規模は横ばい状態が続いております。

こうした中で当社グループは、Innovation&Stretch(イノベーション&ストレッチ)をキーワードとし、事業規模の維持、安定収益の確保、販売網の確立等の課題に取り組んでまいりました。

この結果当社グループの当連結会計年度の売上高は149億11百万円(前期比0.3%増)と僅かではありますが増収となりました。一方連結営業利益は3億35百万円(同32.8%減)、連結経常利益は2億24百万円(前期比20.6%減)と減益となりましたが、連結当期純利益は73百万円(前期比1.9%増)と増益となりました。当初の予定を下回ったのは、子会社(株)ニコロポーロの収益改善が予定通り進捗しなかったこと及び東日本大震災による売上減少が主要因であります。

セグメント別に見ますと、宝飾事業におきましては、売上高は145億81百万円(前期比0.7%増)、営業利益3億20百万円(前期比30.2%減)となりました。健康産業事業におきましては、売上高は2億70百万円(前期比6.7%減)、営業損失は14百万円(前期営業損失5百万円)となりました。貸ビル事業におきましては、売上高は59百万円(前期比33.7%減)、営業利益29百万円(前期比33.7%減)となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前連結会計年度末に比べ24百万円減少し、15億76百万円となりました。

##### 営業活動におけるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前年度比1億14百万円減少し、10億47百万円となりました。その主な要因は、売上債権の減少額4億24百万円、たな卸資産の減少額3億84百万円であります。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、得られた資金は前年度比4億12百万円減少し、5百万円となりました。その主な要因は、差入保証金の回収による収入2億22百万円、有形固定資産の取得による支出1億47百万円であります。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は、前年度比4億47百万円減少し、10億80百万円であります。この主な要因は短期借入金の純減少額6億55百万円であります。



## 2【生産及び受注の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
宝飾事業	3,086,208	112.0

(注) 金額は、販売価格によっております。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)
宝飾事業	824,055	100.0

(注) 当社グループは見込生産の他、他社よりのOEM受注による生産を行っております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

売上実績の内訳

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		増減	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
宝飾事業						
ダイヤモンドおよび ダイヤモンド関連ジュエリー	4,471,033	30.1	3,844,542	25.8	626,491	14.0
貴石および貴石関連ジュエ リー	1,110,927	7.5	1,304,572	8.8	193,644	17.4
真珠および真珠関連ジュエ リー	1,513,858	10.2	1,416,651	9.5	97,206	6.4
ファッションジュエリー	1,361,191	9.1	1,279,077	8.6	82,113	6.0
ブランドジュエリー	3,043,249	20.5	3,590,310	24.1	547,061	18.0
インポートジュエリー	436,170	2.9	483,168	3.2	46,997	10.8
デザイナージュエリー	1,278,194	8.6	1,330,214	8.9	52,020	4.1
加工・リメイク	483,003	3.2	464,022	3.1	18,980	3.9
生産事業OEM製品	782,717	5.3	868,475	5.8	85,758	11.0
宝飾事業計	14,480,346	97.4	14,581,037	97.8	100,690	0.7
健康産業事業	290,151	2.0	270,710	1.8	19,441	6.7
貸ビル(不動産)事業	90,116	0.6	59,771	0.4	30,345	33.7
売上高合計	14,860,614	100.0	14,911,518	100.0	50,903	0.3
(うち輸出売上高)	(125,491)	(0.8)	(130,170)	(0.9)	(4,678)	(3.7)

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

取引先別売上順位表

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

順位	企業名	金額(千円)	割合(%)
1	株式会社 そごう・西武	2,498,205	16.7
2	株式会社 ヴァンドームヤマダ	879,526	5.9
3	株式会社 高島屋	805,139	5.4
4	株式会社 丸井	397,092	2.7
5	As-meエステール 株式会社	374,206	2.5
6	株式会社 鶴屋百貨店	357,448	2.4
7	株式会社 東武百貨店	309,899	2.1
8	株式会社 小田急百貨店	282,236	1.9
9	株式会社 福屋	241,412	1.6
10	株式会社 名古屋三越	239,533	1.6
	その他	8,526,817	57.2
	合計	14,911,518	100.0

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

順位	企業名	金額(千円)	割合(%)
1	株式会社 そごう・西武	2,209,966	14.9
2	株式会社 ヴァンドームヤマダ	778,807	5.3
3	株式会社 高島屋	698,693	4.7
4	株式会社 丸井	429,429	2.9
5	株式会社 東武百貨店	359,109	2.4
6	As-meエステール 株式会社	346,542	2.3
7	株式会社 鶴屋百貨店	333,342	2.2
8	株式会社 小田急百貨店	299,864	2.0
9	株式会社 福屋	242,796	1.6
10	アサヒプリテック 株式会社	222,291	1.5
	その他	8,939,770	60.2
	合計	14,860,614	100.0

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 会社の経営の基本方針

宝飾品を通じて、人類の高い文化生活に貢献するために、広く世界に市場を求め人間性豊かな理想の会社を築き永遠の繁栄を図ることを経営の理念としております。また、社業を通じて、株主・取引先・社員の最大多数の最大幸福の実現を目指し、社員一人一人が誠実に働くことを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

グループ内事業部門単位別損益管理制度のもと、常に収益力、キャッシュ・フローの改善、資産の効率運用を第一義的に考えており、効率性を計る指標としてROA（総資産経常利益率）を重視しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な会社の経営戦略としては、下記のものが継続しております。

ブランドの選択と集中・強化

業務構造改革による収益力強化

世代交代と人材育成

連結経常利益5%、連結ROA2%を安定的にあげる収益力の確保  
善・向上や有利子負債の削減

キャッシュフローの改

#### (4) 会社の対処すべき課題

次期は、「経営品質の向上」を課題として取り組みます。

##### 1. 社会的課題としての経営品質の向上

・顧客満足度の向上 ・収益力の向上 ・安全な経営基盤の確立

##### 2. 部門課題としての経営品質の向上

・収益力の高い事業部門への変革 ・生産性の高い事業部門への変革

##### 3. 個人課題としての業務品質の向上

・業務スキルの向上（スピード・正確性） ・知識の習得（自己啓発と研修制度の充実）

これらの他に、前期から実施しているキャッシュフローの改善・向上やグループ経営における資産・負債の総合管理についても継続的課題として取り組みます。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日（平成23年6月29日）現在において当社が判断したものであります。

##### （１）事業内容について

当社グループ売上高の約97%を占める宝飾事業においては、国内の景気後退およびそれに伴う個人消費の低迷が当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。特に、東日本大震災、電力供給の不足及び放射能汚染等が国内の景気及び個人消費のマインドに現状厳しい打撃を与えていますが、今後どうなるか合理的に算定するのは困難な状況にあります。

当社グループは、様々な年齢層にマッチしたジュエリーを提供し、かつ、販売形態も百貨店等の小売業者向け、卸売、あるいは他社のOEM生産等多岐に亘っており、取引先の数も相当数に上り、あらゆる角度から売上増大、収益確保を図っておりますが、個人消費の減退は当社グループ全体の業績に影響を与えると考えております。今後も安定的な収益確保のため、利益率の高い自社ブランド商品の売上増大を図りたく考えております。

##### （２）販売費及び一般管理費について

ジュエリーの販売活動においては、ある程度の販売費（広告宣伝費、催事の会場費・マネキン費、ライセンスブランド商品のロイヤリティ等）が発生するのはやむを得ませんが、販売費と売上高の適正なバランスを維持し、利益率向上のため、販売費及び一般管理費の削減を行っております。

##### （３）貸倒債権の発生リスクについて

安定的な収益確保のためには、売上高の増大、販管費の節減のほかに貸倒債権発生防止が重要な要素となっており、取引分散度を高めるとともに、与信管理の徹底に取り組んでおります。

##### （４）為替相場、地金相場の変動リスクについて

当社グループの取引高の内、約15億円が輸出入取引（ダイヤモンド、色石等）となっており、通貨はUSドル建、ユーロ建です。そのため、当社は為替相場の変動によるリスクおよび地金相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約並びに商品先物取引を行っております。しかしながら、リスクヘッジにより相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響を全て排除することは不可能であります。

##### （５）有利子負債依存度について

当社グループは、営業活動の運転資金につき、一部は自己資本で賄っており、残りは銀行借入等により調達しております。総資産額に占める有利子負債の割合は、直近では約26%となっており、当社グループの経営成績は将来の金利変動により影響を受ける可能性があります。

有利子負債依存の状況は、次のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
総資産（百万円）	22,525	22,794	21,602
有利子負債（百万円）	6,418	6,448	5,691
有利子負債依存度（%）	28.5	28.3	26.3

## 5【経営上の重要な契約等】

### ブランド使用に関する契約

契約会社名	相手方の名称	国名	対象商品	契約内容	契約期間
(株)ナガホリ	(株)サンエー・インターナショナル	日本	ジュエリー (日本)	商標権使用許諾 「PINKY&DIANNE」	平成22年9月1日から 平成25年8月31日まで
(株)ナガホリ	(株)サンエー・インターナショナル	日本	ジュエリー (日本)	商標権使用許諾 「PRIVATE LABEL」	平成22年9月1日から 平成25年8月31日まで

(注) 上記については商標権使用料として売上高の一定率を支払っております。

## 6【研究開発活動】

当社グループでは、宝飾事業において当社の商品開発室、生産事業部「アトリエ・ド・モバラ」および連結子会社のソマ(株)が研究開発活動を行っております。当連結会計年度における主な研究開発活動としては、

繊細な石留技術による高付加価値製品の開発

鋳造技術の更なる研究によるコストダウン

デザインネックレスの新製品の開発

カットリング(表面加工)の開発

を行いました。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は48百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

過去3期間の連結貸借対照表は下記のとおりとなっております。

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期		平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
流動資産 (百万円)	15,325	15,610	14,753	流動負債 (百万円)	7,556	7,733	6,917
固定資産 (百万円)	7,199	7,184	6,848	固定負債 (百万円)	915	1,003	910
繰延資産 (百万円)	-	-	-	純資産合計 (百万円)	14,052	14,057	13,774
合計 (百万円)	22,525	22,794	21,602	合計 (百万円)	22,525	22,794	21,602

#### (流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は147億53百万円となり、前連結会計年度末と比較し8億56百万円の減少となりました。この主な要因は受取手形及び売掛金の減少4億47百万円、商品及び製品の減少3億6百万円であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末の固定資産残高は68億48百万円となり、前連結会計年度末と比較し3億35百万円の減少となりました。この主な要因は建物及び構築物(純額)の減少82百万円、土地の減少40百万円、投資その他の資産(差入保証金等)の減少2億41百万円であります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末の流動負債額は69億17百万円となり、前連結会計年度末と比較し8億16百万円の減少となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金の減少80百万円、短期借入金の減少6億55百万円であります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は9億10百万円となり、前連結会計年度末と比較し93百万円の減少となりました。この主な要因は社債の減少90百万円、長期借入金の減少42百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前連結会計年度末に比べ24百万円減少し、15億76百万円となりました。

営業活動におけるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前年度比1億14百万円減少し、10億47百万円となりました。その主な要因は、売上債権の減少額4億24百万円、たな卸資産の減少額3億84百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、得られた資金は前年度比4億12百万円減少し、5百万円となりました。その主な要因は、差入保証金の回収による収入2億22百万円、有形固定資産の取得による支出1億47百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は、前年度比4億47百万円減少し、10億80百万円であります。この主な要因は短期借入金の純減少額6億55百万円であります。

(キャッシュ・フローの指標)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	62.2%	61.4%	63.8%
時価ベースの自己資本比率	10.5%	14.8%	13.0%

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 経営成績の分析

過去3期間の業績は下記のとおりとなっております。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
売上高(百万円)	15,115	14,860	14,911
売上総利益(百万円)	5,251	5,818	5,865
販売費・一般管理費(百万円)	5,154	5,319	5,530
営業利益(百万円)	96	498	335
営業外収益(百万円)	59	44	55
営業外費用(百万円)	259	259	166
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	103	283	224
特別利益(百万円)	9	14	8
特別損失(百万円)	361	97	121
税金等調整前当期純利益又は税金 等調整前当期純損失( ) (百万円)	455	200	111
法人税、住民税及び事業税 (百万円)	71	46	65
法人税等調整額(百万円)	37	62	41
少数株主利益(百万円)	12	19	14
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	577	72	73

当連結会計年度の売上高は、前期比0.3%の増収となりました。売上総利益は58億65百万円(前期比0.8%増)となりました。また東日本大震災の影響もあり、特に3月の月次の営業利益が赤字となりました。その結果、営業利益は3億35百万円(前期比32.8%減)となりました。

営業外収益につきましては、保険解約益の増加等により前年度比11百万円増加し55百万円となりました。営業外費用につきましては、為替差損の減少、支払利息の減少等により1億66百万円となりました。

経常利益は2億24百万円(前期比20.6%減)となりました。

特別利益につきましては固定資産売却益の減少により前年比6百万円減少し8百万円となりました。

特別損失につきましては土地の減損損失の発生等により前年比23百万円増加し、1億21百万円となりました。

以上より、当期純利益は73百万円(前期比1.9%増)となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

特に記載すべき事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	土地		建物及び構築 物(千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	帳簿価額合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)					
本社 (東京都台東区)	宝飾事業	355	391,902	120,840	10,166	132,919	655,828	97 [18]
上野DKビル (東京都台東区)	宝飾事業 貸ビル事業	414	1,305,275	274,980	-	387	1,580,643	207 [14]
大阪支店 (大阪市中央区) 出光ナガホリビル	宝飾事業	-	-	511	-	144	655	6 [0]
堀川ナガホリビル (京都市上京区)	貸ビル事業	637	224,657	34,975	-	-	259,632	-
福岡営業所 (福岡市博多区)	宝飾事業	-	-	234	-	79	314	3 [3]
アトリエ・ド・モバラ (千葉県茂原市)	宝飾事業	5,991	102,745	174,174	47,962	8,255	333,137	36 [22]
サイタマ健康ランド (埼玉県熊谷市)	健康産業事業	7,526	394,011	297,045	-	7,214	698,271	5 [30]

##### (2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	土地		建物及び構築 物(千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	帳簿価額合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)					
ソマ株式会社 (福島県相馬市)	宝飾事業	78,973	149,170	39,339	151,613	6,966	347,089	83 [8]
ロイヤル・アッシャー・ ジャパン株式会社 (東京都台東区)	宝飾事業	-	-	-	-	667	667	15 [2]
株式会社ニコロポーロ (東京都台東区)	宝飾事業	-	-	14,492	-	86,647	101,140	142 [7]

(注) 1. 上記金額は減価償却累計額控除後で記載し、建設仮勘定は含みません。

2. 上記各社金額は、連結修正後の数値であります。

3. 提出会社の上野DKビル土地1,305,275千円(面積414㎡)、建物274,980千円は一部他に賃貸中であります。

4. 提出会社の堀川ナガホリビル土地224,657千円(面積637㎡)、建物34,975千円は賃貸中であります。

5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,773,376	16,773,376	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	16,773,376	16,773,376	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成7年3月31日 (注)	53,376	16,773,376	23,965	5,323,965		6,273,913

(注) 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使(平成6年4月1日~平成7年3月31日)

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	10	13	65	13	1	1,184	1,286
所有株式数(単元)	-	3,116	123	3,519	2,066	2	7,847	16,673
所有株式数の割合(%)	-	18.68	0.74	21.11	12.39	0.01	46.78	100.00

(注) 1. 自己株式1,201,579株は「個人その他」に1,201単元および「単元未満株式の状況」に579株を含めて記載しております。

2. 所有株式数の「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式は含まれておりません。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社エムエフ長堀	東京都台東区上野一丁目12番4号	1,880	11.20
エスアイエックスエスアイエスエルティーディー(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,514	9.02
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	938	5.59
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目2番1号	773	4.61
長堀 守弘	東京都台東区	670	3.99
株式会社常陽銀行(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	534	3.18
長堀 慶太	東京都文京区	523	3.11
竹田 和平	名古屋市天白区	450	2.68
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	407	2.42
長堀 不二代	東京都台東区	373	2.22
計		8,062	48.06

(注) 当社は自己株式1,201千株を保有しておりますが、上記大株主には含めておりません。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式1,201,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式15,472,000	15,472	-
単元未満株式	普通株式100,376	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	16,773,376	-	-
総株主の議決権	-	15,472	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナガホリ	東京都台東区上野 一丁目15番3号	1,201,000	-	1,201,000	7.16
計	-	1,201,000	-	1,201,000	7.16

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,645	665,730
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,201,579	-	1,201,579	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要課題と考え、業績に裏付けられた成果の配分を安定的に維持することを基本方針としております。

ジュエリー業界は引き続き厳しい状況にありますが、当社は商品開発力と内部留保による自己資本の厚みを競争力の強化に活かし、従来同様安定した株主還元態勢を維持する方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月12日取締役会決議	77,877	5
平成23年6月29日定時株主総会決議	77,858	5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	655	479	320	249	219
最低(円)	430	271	100	134	146

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	176	193	190	205	206	200
最低(円)	150	158	170	184	188	146

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		長堀 慶太	昭和38年5月10日生	昭和62年4月 株式会社協和銀行（現株式会社 りそな銀行）入行 平成5年3月 当社入社 平成7年6月 取締役社長室長 平成10年6月 常務取締役商品本部長兼商品部 長兼社長室長 平成15年4月 常務取締役商品本部長兼第二商 品部長兼社長室長 平成17年6月 ソマ株式会社代表取締役社長 （現在に至る） 平成18年3月 プロディア株式会社代表取締役 社長（現在に至る） 平成19年12月 ロイヤル・アッシャー・ジャパ ン株式会社取締役（現在に至 る） 平成20年6月 当社代表取締役社長（現在に至 る） 平成21年5月 株式会社ニコロポーロ取締役 （現在に至る）	(注)2	523
代表取締役 専務		佐久間 靖晃	昭和22年10月14日生	昭和52年6月 当社入社 昭和61年1月 ファッションジュエリー部長 昭和62年6月 取締役ファッションジュエリー 部長 平成元年4月 取締役商品部長 平成14年6月 常務取締役営業本部副本部長兼 首都圏営業部長 平成16年6月 常務取締役営業本部長 平成22年4月 常務取締役ジュエリー事業部長 平成23年4月 代表取締役専務（現在に至る）	(注)2	26
常務取締役	管理本部長兼 総務部長	田端 馨	昭和28年2月12日生	昭和50年4月 株式会社協和銀行（現株式会社 りそな銀行）入行 平成14年12月 当社営業本部第二営業部長 平成16年5月 管理本部総務部長 平成17年6月 取締役 平成23年6月 常務取締役管理本部長兼総務部 長（現在に至る）	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産事業部長	高田 亮治	昭和31年3月16日生	昭和54年4月 当社入社 昭和61年4月 ファッションジュエリー部販売課長 平成3年4月 Sanyei (Deutschland) GmbH. 出向 平成7年6月 商品本部材料部課長 平成10年4月 生産事業部長兼工場長 平成13年6月 取締役生産事業部長 平成21年4月 取締役商品本部長兼生産事業部長 平成22年4月 取締役生産事業部長(現在に至る)	(注)2	11
取締役		中志貴 公宗	昭和23年1月10日生	昭和47年4月 セーラー万年筆株式会社入社 昭和49年11月 ソマ株式会社に出向 昭和59年12月 ソマ株式会社に入社 同社取締役副工場長 平成6年6月 ソマ株式会社常務取締役工場長 平成13年6月 当社取締役(現在に至る) 平成17年6月 ソマ株式会社専務取締役工場長(現在に至る)	(注)2	7
取締役	ジュエリー事業部長	白川 文彦	昭和40年12月4日生	昭和63年4月 当社入社首都圏営業部営業第2課 平成7年4月 総合企画室課長 平成9年4月 管理本部総務部総務課長 平成12年10月 商品本部商品部商品第3課次長 平成17年4月 商品本部第一商品部長 平成21年4月 ブランド事業部長 平成21年6月 執行役員ブランド事業部長 平成23年4月 執行役員ジュエリー事業部長 平成23年6月 取締役ジュエリー事業部長(現在に至る)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		川上 榮之助	昭和19年10月13日生	昭和43年4月 株式会社協和銀行（現株式会社 りそな銀行）入行 平成8年11月 あさひカード株式会社入社 平成15年6月 株式会社エヌジェーケー常勤監 査役就任 平成19年8月 当社内部統制推進室長（現内部 統制室長） 平成22年6月 当社常勤監査役（現在に至る）	(注)4	-
監査役		石原 早雄	昭和15年4月26日生	昭和40年4月 三平建設株式会社（旧株式会社 三平興業）入社 平成11年4月 同 代表取締役社長 平成16年5月 アーバン建託株式会社取締役 平成18年6月 当社監査役（現在に至る） 平成19年10月 株式会社セレコーポレーション 取締役（現在に至る）	(注)3	-
監査役		佐藤 亮輔	昭和40年11月14日生	昭和63年4月 富士通株式会社入社 平成11年9月 アーサー・アンダーセン税理士 事務所入社 平成14年10月 税理士事務所開業 平成22年6月 ソマ株式会社監査役（現在に至 る） 平成23年6月 当社監査役（現在に至る）	(注)5	17
計						587

(注) 1. 監査役石原早雄氏並びに佐藤亮輔氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年6月29日開催第50期定時株主総会終結の時から2年
3. 平成20年6月26日開催第47期定時株主総会終結の時から4年
4. 平成22年6月29日開催第49期定時株主総会終結の時から2年
5. 平成23年6月29日開催第50期定時株主総会終結の時から4年



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変化する社会・経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置付けております。その実現のために、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、社員等のステークホルダーとの良好な関係を築くと共に、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善し、適格な経営の意思決定、それに基づく迅速な業務執行、ならびに適正な監督・監視を可能とする経営体制を構築するとともに、個々人のコンプライアンス意識を高めるため研修・教育を徹底し、総合的にコーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

また、平成19年9月施行の金融商品取引法に合わせて反社会的勢力の排除に向けた体制と財務報告の信頼性を確保する体制の構築を行なってまいります。

#### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

##### ・取締役会、常務会、役員連絡会

取締役会は、6名から構成され、原則月1回開催し、業務執行状況の報告および業務執行に関する重要事項を審議・決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。なお、必要に応じ役付取締役を中心とした常務会を開催し重要な業務執行への対応を行っております。また、毎週2回、取締役、常勤監査役、執行役員が出席して行なわれる役員連絡会と部長クラス、関係会社社長も参加してのグループ連絡会も随時開催し、社内外、当社グループ全体の諸問題について情報交換を行っております。

##### ・監査役会

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名、非常勤監査役2名、うち社外監査役2名の監査役3名の構成であります。監査役は取締役の業務執行状況や社内業務およびグループ各社の業務遂行状況について、内部監査を担当する内部統制室とも随時連携した監査を行っており、会計監査人と随時連絡し合い監査業務を遂行しております。また、監査役会を随時開催しております。

##### ・会計監査人、顧問弁護士制度

会計監査人については、監査法人日本橋事務所と監査契約を結び日頃から経営情報を提供し、四半期レビュー、決算監査を受けております。顧問弁護士からは、法律上の判断又は問題解決を必要とする場合にアドバイスを受けております。

##### ・社外監査役

当社は、株式会社の監査に関する会社法第2条第16号に規定する社外監査役2名（当社との営業取引等の利害関係はない）を選任してしております。

また、有価証券上場規程施行規則等に規定される独立役員としての資格を有していることから独立役員に指定しております。

社外監査役の選任状況についての考え方としては、取締役会や監査役会の監督機能強化を目的として、会社の最高権限者である代表取締役などと直接の利害関係のない独立した有識者や専門的な知識・経験等を持つ者を選任し、当社の経営に役立てることを基本的な考え方としております。

社外監査役2名うち1名は、会社経営に直接関与された経験があり、もう1名は税理士としてまた当社子会社の監査役として、そこでの知識・経験を当社の監査に活かしていただくために選任しております。

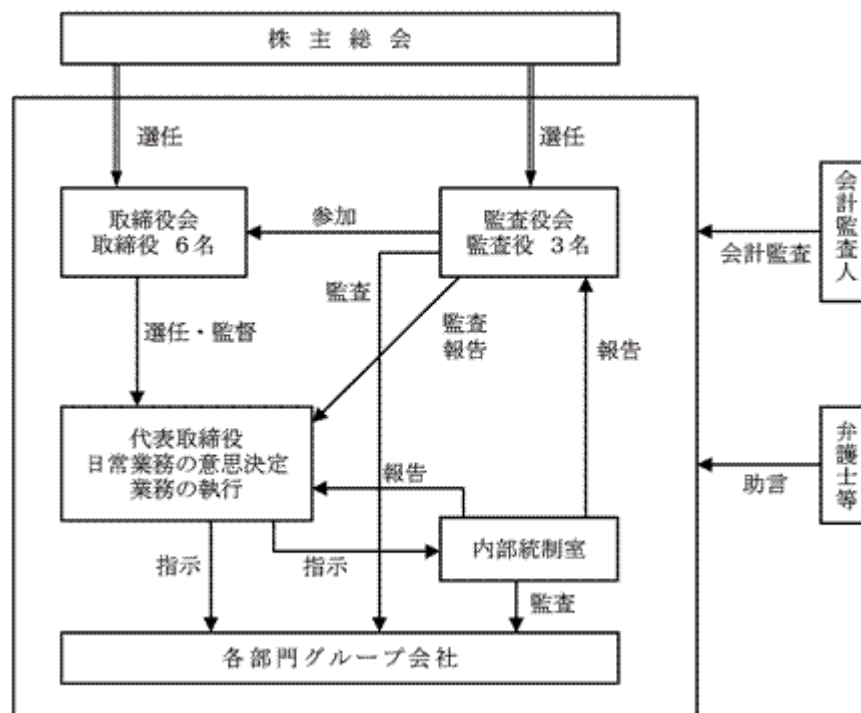
社外監査役は、取締役会においては疑問点等を明らかにするため適宜質問を行っており、監査役会においては監査に関する重要事項の協議等を行い、外部的視点から企業価値を高める意見・アドバイスを述べられております。

その他、内部統制室とも密接に連携し、内部監査結果の概要の報告を受けるとともに、内容について協議しております。

会計監査人からは、会計監査内容及び内部統制の状況等に係る報告を受ける体制となっております。

なお、社外取締役を選任してはおりませんが、監査役3名のうち2名を独立性の高い社外監査役とし、経営陣から一定の距離にある外部者の立場で取締役会に参加することにより、取締役の職務執行の状況について明確な説明を求めた、客観的な立場での確かな助言をいただくことで、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しております。

・当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。(本有価証券報告書提出日現在)



会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係、または取引関係その他の利害関係の概要  
当社と人的関係、資本関係または取引関係その他特別な利害関係はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの、最近1年間における実施状況  
IRによる広報活動と共に、四半期決算を含め積極的な情報開示を実施しております。

#### 内部監査および監査役監査の状況

内部監査は内部統制室が所管し、現在のスタッフは1名で、業務運営状況につき随時監査業務を行ない、内部監査の結果は取締役会および監査役会に報告しております。

監査役監査につきましては、監査役会で定めた監査方針と年度監査計画に基づき、取締役の業務執行状況および社内業務の遂行状況について監査を行ない、また監査役会の開催、経営トップとの会合、取締役会その他重要な会議への出席、当社支店・営業所・事業所および子会社への往査等を定期的を実施して、監査上の重要課題等について経営トップとの意見交換を行っております。また、会計監査人(監査法人日本橋事務所)と随時連絡し合い監査業務の実効性を高めております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査は、監査法人日本橋事務所により実施されております。

監査法人日本橋事務所の業務執行社員としては公認会計士山村浩太郎、千保有之の2氏であります。また、監査法人日本橋事務所の当社会計監査業務に係る補助者は、会計士補等5名、その他2名であります。

#### 役員報酬等

イ 当事業年度における取締役・監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	79	60	-	-	19	6
監査役 (社外監査役を除く)	4	3	-	-	1	2
社外監査役	2	2	-	-	-	2

(注) 1. 退職慰労金につきましては、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬の総額は、世間水準や事業の状況を考慮し、株主総会において承認された報酬額の限度内において、取締役については取締役会において、監査役については監査役会の協議において決定しております。また、取締役の賞与については、会社の事業成果を反映することを基本として支給総額を算出し、株主総会の承認を得たうえ、その配分については社長の案を基に取締役会で決定しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役石原早雄氏および佐藤亮輔氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主

が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

・ 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主に対して、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

保有目的が純投資目的以外の投資有価証券

(1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 46銘柄

貸借対照表計上額の合計額 622,447千円

(2) 純投資目的以外の目的で保有する上場投資株式の状況

前事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	77,582	91,701	取引関係の維持のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	341,664	70,041	同上
(株)常陽銀行	137,507	57,340	同上
As-meエステール(株)	136,400	40,374	同上
(株)ミスターマックス	70,882	29,345	同上
(株)三栄コーポレーション	77,500	24,722	同上
東京貴宝(株)	105,000	22,050	同上
日本坩堝(株)	131,000	17,554	同上
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	30,920	15,150	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	58,320	10,789	同上

当事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	352,582	139,622	取引関係の維持のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	341,667	55,350	同上
As-meエステール(株)	136,400	49,240	同上
(株)常陽銀行	137,507	44,964	同上
(株)三栄コーポレーション	77,500	29,450	同上
(株)ミスターマックス	70,882	21,264	同上
東京貴宝(株)	105,000	21,000	同上
日本増埒(株)	131,000	17,423	同上
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	30,920	11,873	同上
(株)ベリテ	88,440	8,313	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	58,320	8,048	同上
(株)丸井グループ	13,709	7,361	同上
オリエンタルチェーン工業(株)	101,000	7,272	同上
王子製紙(株)	18,200	7,189	同上
(株)ニッセンホールディングス	13,400	6,994	同上
第一生命保険(株)	28	3,514	同上
イオン(株)	3,600	3,470	同上
(株)光彩工芸	27,000	3,375	同上
フランスベッドホールディングス(株)	32,000	3,360	同上
(株)セブン&アイ・ホールディングス	1,142	2,423	同上
(株)銀座山形屋	45,000	2,250	同上
(株)スクロール	7,100	2,236	同上
(株)サダマツ	28,000	1,988	同上
東京急行電鉄(株)	5,200	1,794	同上
野村ホールディングス(株)	4,000	1,740	同上
堀田丸正(株)	25,522	1,071	同上
(株)小林洋行	5,000	1,010	同上
みずほ証券(株)	3,500	773	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	262	677	同上
キッコーマン(株)	700	548	同上

(3) 保有目的が純投資目的である投資株式

保有目的が純投資目的である投資株式は存在しないため、記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,000	-	15,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,000	-	15,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、提出会社の規模、事業の特性等の要素を勘案し決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第49期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第50期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）および当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに第49期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）および第50期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 1,601,103	2 1,576,512
受取手形及び売掛金	1,976,006	1,528,976
商品及び製品	10,774,960	10,468,839
仕掛品	571,325	427,109
原材料及び貯蔵品	306,301	371,658
繰延税金資産	140,422	210,339
その他	292,118	211,872
貸倒引当金	51,762	41,537
流動資産合計	15,610,475	14,753,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 3,002,509	2 2,901,886
減価償却累計額	1,932,609	1,914,713
建物及び構築物(純額)	1,069,899	987,172
機械装置及び運搬具	1,533,301	1,561,215
減価償却累計額	1,315,133	1,351,473
機械装置及び運搬具(純額)	218,167	209,742
土地	2, 3 3,169,446	2, 3 3,129,383
その他	844,603	828,249
減価償却累計額	578,578	584,975
その他(純額)	266,025	243,273
有形固定資産合計	4,723,539	4,569,572
無形固定資産	94,006	153,982
投資その他の資産		
投資有価証券	637,519	675,882
長期貸付金	283,514	270,719
繰延税金資産	185,740	193,447
その他	1,733,217	1,245,614
貸倒引当金	473,463	260,821
投資その他の資産合計	2,366,529	2,124,842
固定資産合計	7,184,074	6,848,397
資産合計	22,794,550	21,602,168



	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	956,065	875,962
短期借入金	<sup>2</sup> 5,988,978	<sup>2</sup> 5,333,562
1年内返済予定の長期借入金	30,000	36,000
1年内償還予定の社債	98,000	60,000
未払法人税等	67,009	57,316
賞与引当金	76,590	87,427
役員賞与引当金	4,200	800
その他	512,684	466,210
流動負債合計	7,733,528	6,917,278
固定負債		
社債	170,000	80,000
長期借入金	162,000	120,000
退職給付引当金	333,385	355,583
役員退職慰労引当金	151,065	171,955
繰延税金負債	3,826	2,811
再評価に係る繰延税金負債	<sup>3</sup> 64,903	<sup>3</sup> 64,903
その他	118,209	114,863
固定負債合計	1,003,390	910,117
負債合計	8,736,919	7,827,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,323,965	5,323,965
資本剰余金	6,275,173	6,275,173
利益剰余金	3,840,552	3,588,799
自己株式	424,776	425,441
株主資本合計	15,014,915	14,762,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,051	118,046
繰延ヘッジ損益	15,111	-
土地再評価差額金	<sup>3</sup> 961,280	<sup>3</sup> 869,676
その他の包括利益累計額合計	1,017,442	987,723
少数株主持分	60,157	-
純資産合計	14,057,630	13,774,773
負債純資産合計	22,794,550	21,602,168

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	14,860,614	14,911,518
売上原価	4, 6 9,042,382	4, 6 9,045,982
売上総利益	5,818,231	5,865,535
販売費及び一般管理費	1, 4 5,319,601	1, 4 5,530,349
営業利益	498,629	335,186
営業外収益		
受取利息	4,997	1,886
受取配当金	11,583	10,960
保険解約返戻金	-	5,552
負ののれん償却額	3,793	-
その他	23,852	37,535
営業外収益合計	44,227	55,934
営業外費用		
支払利息	129,399	107,459
手形売却損	9,566	14,191
為替差損	51,057	23,170
投資有価証券売却損	8,587	5
持分法による投資損失	30,631	-
保険解約損	19,596	-
その他	10,742	21,377
営業外費用合計	259,580	166,204
経常利益	283,276	224,916
特別利益		
固定資産売却益	3 14,976	3 8,062
特別利益合計	14,976	8,062
特別損失		
店舗閉鎖損失	21,410	2,446
固定資産売却・除却損	2 70,808	2 57,909
投資有価証券評価損	731	2,527
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15,498
減損損失	-	5 36,891
災害による損失	-	6,579
その他	5,042	-
特別損失合計	97,992	121,852
税金等調整前当期純利益	200,259	111,126
法人税、住民税及び事業税	46,213	65,521
法人税等調整額	62,084	41,889
法人税等合計	108,297	23,631
少数株主損益調整前当期純利益	-	87,494
少数株主利益	19,817	14,013
当期純利益	72,144	73,481

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	87,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	76,995
繰延ヘッジ損益	-	15,111
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 61,883
包括利益	-	<sup>1</sup> 25,610
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	11,597
少数株主に係る包括利益	-	14,013

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,323,965	5,323,965
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,323,965	5,323,965
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	6,275,173	6,275,173
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,275,173	6,275,173
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,850,687	3,840,552
当期変動額		
剰余金の配当	78,691	233,631
当期純利益	72,144	73,481
土地再評価差額金の取崩	3,587	91,603
当期変動額合計	10,135	251,753
当期末残高	3,840,552	3,588,799
<b>自己株式</b>		
前期末残高	390,555	424,776
当期変動額		
自己株式の取得	34,220	665
当期変動額合計	34,220	665
当期末残高	424,776	425,441
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	15,059,271	15,014,915
当期変動額		
剰余金の配当	78,691	233,631
当期純利益	72,144	73,481
自己株式の取得	34,220	665
土地再評価差額金の取崩	3,587	91,603
当期変動額合計	44,355	252,419
当期末残高	15,014,915	14,762,496

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	46,032	41,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,980	76,995
当期変動額合計	4,980	76,995
当期末残高	41,051	118,046
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	36,517	15,111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,405	15,111
当期変動額合計	21,405	15,111
当期末残高	15,111	-
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	964,867	961,280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,587	91,603
当期変動額合計	3,587	91,603
当期末残高	961,280	869,676
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	1,047,417	1,017,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,974	29,719
当期変動額合計	29,974	29,719
当期末残高	1,017,442	987,723
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	40,340	60,157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,817	60,157
当期変動額合計	19,817	60,157
当期末残高	60,157	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	14,052,194	14,057,630
当期変動額		
剰余金の配当	78,691	233,631
当期純利益	72,144	73,481
自己株式の取得	34,220	665
土地再評価差額金の取崩	3,587	91,603
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,792	30,438
当期変動額合計	5,436	282,857
当期末残高	14,057,630	13,774,773

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	200,259	111,126
減価償却費	228,813	249,830
投資有価証券評価損益（は益）	731	2,527
固定資産売却・除却損	70,808	57,909
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,310	12,369
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	235,111	20,890
退職給付引当金の増減額（は減少）	37,087	22,198
受取利息及び受取配当金	16,581	12,846
支払利息	129,399	107,459
持分法による投資損益（は益）	30,631	-
為替差損益（は益）	519	2,131
固定資産売却損益（は益）	14,976	8,062
売上債権の増減額（は増加）	193,692	424,062
たな卸資産の増減額（は増加）	1,001,210	384,978
投資有価証券売却損益（は益）	8,587	5
仕入債務の増減額（は減少）	861	97,555
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15,498
その他	28,399	16,514
小計	1,276,534	1,247,005
利息及び配当金の受取額	16,581	12,703
利息の支払額	132,066	107,148
法人税等の支払額	1,470	104,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,162,520	1,047,958
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	350,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	100,167	147,581
有形固定資産の売却による収入	34,435	21,061
無形固定資産の取得による支出	11,529	29,758
投資有価証券の取得による支出	34,326	121,862
投資有価証券の売却による収入	43,500	19
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 101,143	-
貸付けによる支出	-	2,590
貸付金の回収による収入	2,800	2,592
保険積立金の解約による収入	190,571	37,454
関係会社株式の取得による支出	-	64,938
差入保証金の回収による収入	-	222,972
その他	44,512	11,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	418,652	5,777

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,385,021	655,416
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	42,983	36,000
社債の発行による収入	100,000	-
社債の償還による支出	276,000	128,000
自己株式の取得による支出	34,220	665
配当金の支払額	78,691	233,631
少数株主への配当金の支払額	-	6,403
その他	11,328	20,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,528,245	1,080,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	519	2,131
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	52,408	24,591
現金及び現金同等物の期首残高	1,548,694	1,601,103
現金及び現金同等物の期末残高	1,601,103	1,576,512

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 5社 ソマ株式会社 株式会社ジュリイ ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社 プロディア株式会社 株式会社ニコロポーロ</p> <p>株式会社ニコロポーロについては、当連結会計年度において株式の追加取得によって子会社となったため連結の範囲に含めております。 なお、株式の追加取得前までの期間(3ヶ月)につきましては、関連会社であったため、持分法を適用しております。</p> <p>(2)非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1)連結子会社の数 4社 ソマ株式会社 ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社 プロディア株式会社 株式会社ニコロポーロ</p> <p>株式会社ジュリイは、平成22年12月に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。 なお、損益については、当該清算終了時までのものを含めております。</p> <p>(2)非連結子会社 該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社 該当事項はありません。 なお、株式会社ニコロポーロにつきましては、1.連結の範囲に関する事項をご参照ください。</p> <p>(2)持分法を適用していない関連会社(ハナイインターナショナルCo.,Ltd)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>株式会社ニコロポーロは決算日が2月20日であり連結決算日と一致していませんが、3ヶ月以内の差異のため当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。なお、株式会社ニコロポーロについてはグループ決算統一のため決算期を2月20日から3月31日へ変更しました。この連結子会社については、変更による移行期分(平成23年2月21日~平成23年3月31日)を当連結会計年度に算入しております。</p>



	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券          其他有価証券          時価のあるもの          ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          ……移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ          時価法</p> <p>棚卸資産          ダイヤモンド、真珠、貴石およびファッションジュエリー関連商品          ……個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>ファッションジュエリー商品の一部（主としてネックレス）、地金商品、製品、材料及び仕掛品          ……移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          主として定率法によっておりますが、一部定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物および構築物 5～50年          機械装置および運搬具 3～9年</p> <p>無形固定資産          定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金          売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券          其他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>棚卸資産          ダイヤモンド、真珠、貴石およびファッションジュエリー関連商品          同左</p> <p>ファッションジュエリー商品の一部（主としてネックレス）、地金商品、製品、材料及び仕掛品          同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          同左</p> <p>無形固定資産          同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金          同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約)</p> <p>ヘッジ対象...預金及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用し、管理本部長の決裁を受け常務会への報告事項としております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金の及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する企業基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ4,488千円、税金等調整前当期純利益は19,987千円減少しております。</p> <p>なお、資産除去債務の負債計上及び対応する除去費用の資産計上に代えて、賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記しておりました「差入保証金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれる金額は78,712千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1. 受取手形割引高	907,466千円	1. 受取手形割引高	1,013,170千円
2. 担保に供している資産		2. 担保に供している資産	
建物	543,494千円	建物	464,234千円
土地	1,062,695千円	土地	1,035,578千円
預金	200,000千円	預金	200,000千円
計	1,806,189千円	計	1,699,812千円
上記に対する債務		上記に対する債務	
受取手形割引高	476,407千円	受取手形割引高	526,421千円
短期借入金	2,250,000千円	短期借入金	1,940,000千円
計	2,726,407千円	計	2,466,421千円
3. 土地再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社は、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。		3. 土地再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社は、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。	
再評価の方法		再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価および同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出する方法によっております。		土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価および同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出する方法によっております。	
再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った年月日	平成14年3月31日
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	17,385千円	再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	18,147千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																					
<p>1. 販売費および一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">101,526千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43,195千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">49,861千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">74,966千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">513,660千円</td></tr> <tr><td>販売諸費</td><td style="text-align: right;">207,919千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">149,811千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,787,509千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">51,796千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,741千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,536千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却・除却損 建物及び備品に係るものであります。</p> <p>3. 固定資産売却益 備品の売却によるものであります。</p> <p>4. 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 54,611千円</p> <p>5.</p> <p>6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損が売上原価にふくまれております。 14,577千円</p>	減価償却費	101,526千円	賞与引当金繰入額	43,195千円	退職給付費用	49,861千円	販売手数料	74,966千円	販売促進費	513,660千円	販売諸費	207,919千円	旅費交通費	149,811千円	従業員給与	1,787,509千円	従業員賞与	51,796千円	貸倒引当金繰入額	2,741千円	役員退職慰労引当金繰入額	22,536千円	<p>1. 販売費および一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">110,754千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">74,512千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">50,097千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">70,119千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">496,763千円</td></tr> <tr><td>販売諸費</td><td style="text-align: right;">231,426千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">153,359千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,762,058千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">106,404千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,585千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,890千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却・除却損 建物及び備品に係るものであります。</p> <p>3. 固定資産売却益 土地の売却によるものであります。</p> <p>4. 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 48,576千円</p> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">宮城県石巻市他</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">その他有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県熊谷市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分ごとに、また一部の連結子会社については、店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産について収益性の低下した店舗について9,775千円(有形固定資産のその他9,775千円)、将来使用が見込まれない遊休資産について27,116千円(土地27,116千円)の減損損失を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産については固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する価額により評価しております。</p> <p>6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損が売上原価にふくまれております。 13,123千円</p>	減価償却費	110,754千円	賞与引当金繰入額	74,512千円	退職給付費用	50,097千円	販売手数料	70,119千円	販売促進費	496,763千円	販売諸費	231,426千円	旅費交通費	153,359千円	従業員給与	1,762,058千円	従業員賞与	106,404千円	貸倒引当金繰入額	4,585千円	役員退職慰労引当金繰入額	21,890千円	場所	用途	種類	宮城県石巻市他	店舗	その他有形固定資産	埼玉県熊谷市	遊休資産	土地
減価償却費	101,526千円																																																					
賞与引当金繰入額	43,195千円																																																					
退職給付費用	49,861千円																																																					
販売手数料	74,966千円																																																					
販売促進費	513,660千円																																																					
販売諸費	207,919千円																																																					
旅費交通費	149,811千円																																																					
従業員給与	1,787,509千円																																																					
従業員賞与	51,796千円																																																					
貸倒引当金繰入額	2,741千円																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	22,536千円																																																					
減価償却費	110,754千円																																																					
賞与引当金繰入額	74,512千円																																																					
退職給付費用	50,097千円																																																					
販売手数料	70,119千円																																																					
販売促進費	496,763千円																																																					
販売諸費	231,426千円																																																					
旅費交通費	153,359千円																																																					
従業員給与	1,762,058千円																																																					
従業員賞与	106,404千円																																																					
貸倒引当金繰入額	4,585千円																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	21,890千円																																																					
場所	用途	種類																																																				
宮城県石巻市他	店舗	その他有形固定資産																																																				
埼玉県熊谷市	遊休資産	土地																																																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	98,530千円
少数株主に係る包括利益	19,817千円
計	118,348千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	4,980千円
繰延ヘッジ損益	21,405千円
計	26,386千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,773,376	-	-	16,773,376
合計	16,773,376	-	-	16,773,376
自己株式				
普通株式	1,035,013	162,921	-	1,197,934
合計	1,035,013	162,921	-	1,197,934

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加162,921株は、単元未満株式の買取による増加分ならびに機動的な資本政策の遂行を可能にするための増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	78,691	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	155,754	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	16,773,376	-	-	16,773,376
合計	16,773,376	-	-	16,773,376
自己株式				
普通株式	1,197,934	3,645	-	1,201,579
合計	1,197,934	3,645	-	1,201,579

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加3,645株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	155,754	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	77,877	5	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	77,858	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在） 現金及び預金勘定 1,601,103千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円 現金及び現金同等物 1,601,103千円	1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在） 現金及び預金勘定 1,576,512千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円 現金及び現金同等物 1,576,512千円
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりです。 流動資産 1,350,085千円 固定資産 969,158千円 流動負債 1,761,219千円 固定負債 197,438千円	2



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 および期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 および期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
器具および備品	256,011	176,175	79,836	器具および備品	93,990	89,267	4,723
その他	5,290	5,182	108	その他	-	-	-
合計	261,301	181,357	79,944	合計	93,990	89,267	4,723
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内			44,013千円	1年内			6,294千円
1年超			43,325千円	1年超			412千円
合計			87,339千円	合計			6,707千円
(3)当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利 息相当額				(3)当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利 息相当額			
支払リース料			71,313千円	支払リース料			34,937千円
減価償却費相当額			65,434千円	減価償却費相当額			32,120千円
支払利息相当額			4,496千円	支払利息相当額			815千円
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数 とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし各期への配分方法については、利息 法によっております。				同左			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金並びに設備投資資金につき、銀行借入及び社債の発行により調達し、一時的な余資は流動性の高い短期的な預金等で運用しております。

デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、買掛金の一部につき先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金及び社債は、おもに営業上の運転資金並びに設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、このうち借入金並びに一部の社債は金利の変動リスクに晒されております。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、信用管理規程に従い、営業債権について、各営業部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務について、先物為替予約を利用して一部ヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決済責任者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,601,103	1,601,103	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,976,006	1,976,006	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	481,176	481,176	-
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(*1)	283,514 271,393		
	12,121	12,133	12
(5) その他の投資	100,000	100,962	962
資産計	4,170,406	4,171,380	974
(1) 支払手形及び買掛金	956,065	956,065	-
(2) 短期借入金	5,988,978	5,988,978	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定 分を含む)	192,000	199,654	7,654
(4) 社債(1年内償還予定分を含 む)	268,000	270,637	2,637
負債計	7,405,043	7,415,334	10,291
デリバティブ取引(*2)	(25,478)	(25,478)	-

(\*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

貸倒懸念債権につきましては、担保による回収見込額等により時価を算定しており、正常な貸付金につきましては回収可能性を反映した元利息の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) その他の投資(長期預金)

元利息の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 負債

### (1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (3)長期借入金

長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### (4)社債

社債の時価につきましては、元利金の合計額を新規に同様の社債を発行する場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

### 2.時価を把握することがきわめて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	156,343

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

### 3.金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,601,103	-	-	-
受取手形及び 売掛金	1,976,006	-	-	-
長期貸付金	-	283,514	-	-
その他の投資	-	100,000	-	-
合計	3,577,109	383,514	-	-

### 4.社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

#### (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金並びに設備投資資金につき、銀行借入及び社債の発行により調達し、一時的な余資は流動性の高い短期的な預金等で運用しております。

デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、買掛金の一部につき先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金及び社債は、おもに営業上の運転資金並びに設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、このうち借入金並びに一部の社債は金利の変動リスクに晒されております。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（5）重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

### (3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、信用管理規程に従い、営業債権について、各営業部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務について、先物為替予約を利用して一部ヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決済責任者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

### (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,576,512	1,576,512	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,528,976	1,528,976	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	516,659	516,659	-
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(*1)	270,719 244,268 26,451	26,451	-
資産計	3,648,599	3,648,599	-
(1) 支払手形及び買掛金	875,962	875,962	-
(2) 短期借入金	5,333,562	5,333,562	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定 分を含む)	156,000	156,000	-
(4) 社債(1年内償還予定分を含 む)	140,000	141,262	1,262
負債計	6,505,524	6,506,787	1,262

(\*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

貸倒懸念債権につきましては、担保による回収見込額等により時価を算定しており、正常な貸付金につきましては回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 負債

### (1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (3)長期借入金

長期借入金につきましては、変動金利により、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

### (4)社債

社債の時価につきましては、元利金の合計額を新規に同様の社債を発行する場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2.時価を把握することがきわめて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	159,222

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

## 3.金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,576,512	-	-	-
受取手形及び 売掛金	1,528,976	-	-	-
長期貸付金	-	270,719	-	-
合計	3,105,488	270,719	-	-

## 4.社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	234,868	192,181	42,686
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	234,868	192,181	42,686
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	246,308	361,608	115,299
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	246,308	361,608	115,299
合計	481,176	553,790	72,613

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	43,500	-	8,587



当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	194,633	168,480	26,153
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	194,633	168,480	26,153
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	322,026	544,906	222,880
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	322,026	544,906	222,880
合計	516,659	713,387	196,727

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	19	-	5

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	118,500	-	93,021
	合計		118,500	-	93,021

(注)時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、また、確定拠出年金制度を設けております。一部の国内連結子会社は、前連結会計年度において確定給付型の制度として適格退職年金制度又は退職一時金制度を、当連結会計年度において確定給付型の制度として退職一時金制度、また、中小企業退職金共済制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
退職給付債務(千円)	378,346	355,583
年金資産(千円)	44,961	-
未積立退職給付債務( + ) (千円)	333,385	355,583
退職給付引当金(千円)	333,385	355,583

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
勤務費用(千円)	62,573	57,282
実際運用収益(千円)	509	-
その他(千円)(注)	14,800	14,642
退職給付費用( + + ) (千円)	77,884	71,924

(注) その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社および国内連結子会社の退職給付債務の算定については簡便法によっております。

簡便法のためその他の事項については、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分および数	102名
ストック・オプション数	普通株式359,000株
付与日	平成17年9月27日
権利確定条件	付与日以降権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成17年9月27日～平成19年6月30日
権利行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	347,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	1,000
未行使残	346,000

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	444
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日) (円)	444

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">188,263千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">61,468千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">32,096千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金等</td><td style="text-align: right;">32,423千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">134,586千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">46,401千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">77,716千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">195,282千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">151,212千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">919,451千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">288,697千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">630,753千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">3,826千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">304,591千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">308,418千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">322,335千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">140,422千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">185,740千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,826千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">12.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">54.1%</td></tr> </table>	貸倒引当金	188,263千円	役員退職慰労引当金	61,468千円	ゴルフ会員権評価損	32,096千円	賞与引当金等	32,423千円	退職給付引当金	134,586千円	棚卸資産未実現利益	46,401千円	投資有価証券評価損	77,716千円	繰越欠損金	195,282千円	その他	151,212千円	繰延税金資産小計	919,451千円	評価性引当額	288,697千円	繰延税金資産合計	630,753千円	特別償却準備金	3,826千円	固定資産圧縮積立金	304,591千円	繰延税金負債合計	308,418千円	繰延税金資産の純額	322,335千円	流動資産 - 繰延税金資産	140,422千円	固定資産 - 繰延税金資産	185,740千円	固定負債 - 繰延税金負債	3,826千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割	12.4%	評価性引当額の減少額	4.2%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1%	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">116,160千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">69,968千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">32,051千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金等</td><td style="text-align: right;">37,630千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">144,153千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">66,547千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">77,716千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">337,139千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">230,073千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,111,441千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">404,785千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">706,655千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">2,811千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">302,868千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">305,679千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">400,975千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">210,339千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">193,447千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,811千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">21.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">87.9%</td></tr> <tr><td>子会社株式清算影響額</td><td style="text-align: right;">132.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">21.3%</td></tr> </table>	貸倒引当金	116,160千円	役員退職慰労引当金	69,968千円	ゴルフ会員権評価損	32,051千円	賞与引当金等	37,630千円	退職給付引当金	144,153千円	棚卸資産未実現利益	66,547千円	投資有価証券評価損	77,716千円	繰越欠損金	337,139千円	その他	230,073千円	繰延税金資産小計	1,111,441千円	評価性引当額	404,785千円	繰延税金資産合計	706,655千円	特別償却準備金	2,811千円	固定資産圧縮積立金	302,868千円	繰延税金負債合計	305,679千円	繰延税金資産の純額	400,975千円	流動資産 - 繰延税金資産	210,339千円	固定資産 - 繰延税金資産	193,447千円	固定負債 - 繰延税金負債	2,811千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9%	住民税均等割	21.9%	評価性引当額の増加額	87.9%	子会社株式清算影響額	132.2%	その他	3.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.3%
貸倒引当金	188,263千円																																																																																																														
役員退職慰労引当金	61,468千円																																																																																																														
ゴルフ会員権評価損	32,096千円																																																																																																														
賞与引当金等	32,423千円																																																																																																														
退職給付引当金	134,586千円																																																																																																														
棚卸資産未実現利益	46,401千円																																																																																																														
投資有価証券評価損	77,716千円																																																																																																														
繰越欠損金	195,282千円																																																																																																														
その他	151,212千円																																																																																																														
繰延税金資産小計	919,451千円																																																																																																														
評価性引当額	288,697千円																																																																																																														
繰延税金資産合計	630,753千円																																																																																																														
特別償却準備金	3,826千円																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	304,591千円																																																																																																														
繰延税金負債合計	308,418千円																																																																																																														
繰延税金資産の純額	322,335千円																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	140,422千円																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	185,740千円																																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	3,826千円																																																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1%																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																																																																														
住民税均等割	12.4%																																																																																																														
評価性引当額の減少額	4.2%																																																																																																														
その他	1.3%																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1%																																																																																																														
貸倒引当金	116,160千円																																																																																																														
役員退職慰労引当金	69,968千円																																																																																																														
ゴルフ会員権評価損	32,051千円																																																																																																														
賞与引当金等	37,630千円																																																																																																														
退職給付引当金	144,153千円																																																																																																														
棚卸資産未実現利益	66,547千円																																																																																																														
投資有価証券評価損	77,716千円																																																																																																														
繰越欠損金	337,139千円																																																																																																														
その他	230,073千円																																																																																																														
繰延税金資産小計	1,111,441千円																																																																																																														
評価性引当額	404,785千円																																																																																																														
繰延税金資産合計	706,655千円																																																																																																														
特別償却準備金	2,811千円																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	302,868千円																																																																																																														
繰延税金負債合計	305,679千円																																																																																																														
繰延税金資産の純額	400,975千円																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	210,339千円																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	193,447千円																																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	2,811千円																																																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.7%																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9%																																																																																																														
住民税均等割	21.9%																																																																																																														
評価性引当額の増加額	87.9%																																																																																																														
子会社株式清算影響額	132.2%																																																																																																														
その他	3.9%																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.3%																																																																																																														

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル(土地を含む)を所有しております。

なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

(2) 時価等に関する事項

	前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度 末の時価 (千円)
賃貸等不動産	554,201	-	554,201	587,937
賃貸等不動産として使用 される部分を含む不動産	1,589,607	9,063	1,580,544	1,215,410

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注)2. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」等に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(3) 賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は次のとおりであります。

	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)
賃貸等不動産	22,970	14,902	8,068
賃貸等不動産として使用される部分 を含む不動産	67,146	30,206	36,939

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課、管理費等)については、賃貸費用に含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（１）賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル(土地を含む)を所有しております。

なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

（２）時価等に関する事項

	前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度 末の時価 (千円)
賃貸等不動産	554,201	86,650	640,851	649,562
賃貸等不動産として使用 される部分を含む不動産	1,580,544	9,063	1,571,481	1,107,300

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

（注）2. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」等に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

（３）賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年 3月期における損益は次のとおりであります。

	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)
賃貸等不動産	18,637	14,438	4,199
賃貸等不動産として使用される部分 を含む不動産	41,133	28,028	13,105

（注）賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課、管理費等）については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	宝飾事業 (千円)	貸ビル事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高	14,480,346	90,116	290,151	14,860,614	( - )	14,860,614
営業費用	14,021,573	45,109	295,302	14,361,984	( - )	14,361,984
営業利益又は営業損失( )	458,773	45,007	5,151	498,629	( - )	498,629
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	19,999,273	1,985,208	810,068	22,794,550	( - )	22,794,550
減価償却費	167,633	15,160	46,018	228,813	( - )	228,813
資本的支出	90,182	3,613	17,900	111,697	( - )	111,697

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は社内管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 宝飾事業・・・宝飾品全般
- (2) 貸ビル事業・・・保有不動産の賃貸業
- (3) その他の事業・・・当社経営の健康ランドの売上

3. なお、前期における「不動産事業」を当期より「貸ビル事業」に変更しておりますが、事業の内容については実質的な変更はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。



## 【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に宝飾品を製造及び販売しており、子会社は、すべて宝飾品製造・販売の会社であります。当社は、事業の性質により、宝飾品を製造及び販売する「宝飾事業」と保有不動産の賃貸を行う「貸ビル事業」及び健康ランドの経営を行う「健康産業事業」を報告セグメントの単位としております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高等は市場価格等に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結損益計算書計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	健康産業事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,581,037	59,771	270,710	14,911,518	-	14,911,518
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	12,531	-	12,531	12,531	-
計	14,581,037	72,302	270,710	14,924,050	12,531	14,911,518
セグメント利益又はセグメント 損失（ ）	320,166	29,836	14,816	335,186	-	335,186
セグメント資産	18,931,359	1,971,167	699,641	21,602,168	-	21,602,168
その他の項目						
減価償却費	194,324	15,790	39,714	249,830	-	249,830
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	168,617	1,750	6,972	177,339	-	177,339
減損損失	9,775	-	27,116	36,891	-	36,891

（注）セグメント利益又はセグメント損失（ ）の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、製品及びサービス毎の情報の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高に分類した額が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

名称	売上高（千円）	関連するセグメント
株式会社そごう・西武	2,498,205	宝飾事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）  
セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）  
該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千THB)	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	ハナ・インター ナショナルco., Ltd	タイ国 バンコク	5,000	所有 直接19.0	資金の貸付	資金の貸付	-	長期貸付金 貸倒引当金	235,732 223,035

(注) 1.取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.ハナ・インターナショナルco.,Ltdに対する貸付については、返済条件は期間5年としております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千THB)	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	ハナ・インター ナショナルco., Ltd	タイ国 バンコク	5,000	所有 直接19.0	資金の貸付	資金の貸付	-	長期貸付金 貸倒引当金	235,732 223,035

(注) 1.取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.ハナ・インターナショナルco.,Ltdに対する貸付については、返済条件は期間5年としております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 898円69銭	1株当たり純資産額 884円60銭
1株当たり当期純利益 4円62銭	1株当たり当期純利益 4円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	72,144	73,481
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	72,144	73,481
期中平均株式数(株)	15,630,681	15,574,376
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数346個)	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限 (平成年月日)
㈱ニコロポーロ	第4回普通社債 (注)1	17.7.22	18,000 (18,000)	-	0.6	なし	22.7.18
㈱ニコロポーロ	第6回普通社債 (注)1	18.9.25	80,000 (40,000)	20,000 (20,000)	1.3	なし	23.9.25
㈱ニコロポーロ	第7回普通社債 (注)1	20.6.25	70,000 (20,000)	50,000 (20,000)	1.5	なし	25.6.20
㈱ニコロポーロ	第8回普通社債 (注)1	21.9.30	100,000 (20,000)	70,000 (20,000)	0.7	なし	26.9.25
合計	-	-	268,000 (98,000)	140,000 (60,000)	-	-	-

(注)1.( )内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
60,000	40,000	30,000	10,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,988,978	5,333,562	1.62	
1年以内に返済予定の長期借入金	30,000	36,000	2.27	
1年以内に返済予定のリース債務	15,104	22,095		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	162,000	120,000	2.27	平成27年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	38,109	39,925		平成27年8月
其他有利子負債	-	-		
計	6,234,191	5,551,583		

(注)1.平均利率は期末の加重平均利率を記載しております。

2.リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3.長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	36,000	36,000	36,000	12,000
リース債務	22,095	11,697	4,088	2,044

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	3,503,402	3,601,522	4,090,601	3,715,991
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( ) (千円)	39,960	13,731	104,229	33,125
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( ) (千 円)	60,878	10,001	161,628	17,267
1株当り四半期純利益金額 又は1株当り四半期純損失金 額( )(円)	3.91	0.64	10.38	1.11

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,294,040	1,204,056
受取手形	86,123	34,254
売掛金	1,786,194	1,541,861
商品及び製品	9,216,935	8,885,678
仕掛品	21,590	11,877
原材料及び貯蔵品	191,853	199,206
前渡金	17,372	38,484
前払費用	74,190	64,822
短期貸付金	874	1,540
繰延税金資産	90,272	167,396
その他	52,845	71,480
貸倒引当金	47,123	39,030
流動資産合計	12,785,171	12,181,628
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,657,390	2,570,643
減価償却累計額	1,652,424	1,637,303
建物(純額)	1,004,965	933,340
機械及び装置	221,522	214,330
減価償却累計額	170,199	166,318
機械及び装置(純額)	51,322	48,012
車両運搬具	22,747	21,319
減価償却累計額	21,036	11,203
車両運搬具(純額)	1,711	10,116
工具、器具及び備品	591,053	557,058
減価償却累計額	431,486	402,211
工具、器具及び備品(純額)	159,566	154,847
土地	3,020,276	2,980,213
有形固定資産合計	4,237,841	4,126,529
無形固定資産		
のれん	20,000	-
特許権	116	70
商標権	29,322	25,008
ソフトウェア	49,959	116,387
水道施設利用権	588	511
実用新案権	315	242
無形固定資産合計	100,303	142,220

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	599,220	622,447
関係会社株式	1,134,701	1,099,639
出資金	6,753	940
長期貸付金	20,206	34,054
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	451	933
関係会社長期貸付金	235,732	235,732
破産更生債権等	214,057	15,618
長期前払費用	41,700	41,097
差入保証金	63,669	56,959
保険積立金	483,835	459,818
長期定期預金	100,000	-
繰延税金資産	332,631	193,447
その他	187,046	159,510
貸倒引当金	446,337	260,821
投資その他の資産合計	2,973,667	2,659,377
<b>固定資産合計</b>	<b>7,311,812</b>	<b>6,928,128</b>
<b>資産合計</b>	<b>20,096,983</b>	<b>19,109,756</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	342,980	272,975
買掛金	392,477 <sup>4</sup>	313,199 <sup>4</sup>
短期借入金	3,900,000	3,200,000
未払金	253,433	351,658
未払消費税等	36,559	-
未払費用	5,837	5,352
未払法人税等	37,933	27,047
預り金	11,821	9,647
前受収益	5,243	5,904
賞与引当金	58,436	71,866
その他	29,781	2,244
流動負債合計	5,074,504	4,259,896
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	291,425	312,626
役員退職慰労引当金	126,885	144,895
長期預り保証金	78,700	73,737
再評価に係る繰延税金負債	64,903 <sup>5</sup>	64,903 <sup>5</sup>
固定負債合計	561,914	596,162
<b>負債合計</b>	<b>5,636,418</b>	<b>4,856,059</b>



	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,323,965	5,323,965
資本剰余金		
資本準備金	6,273,913	6,273,913
その他資本剰余金	1,260	1,260
資本剰余金合計	6,275,173	6,275,173
利益剰余金		
利益準備金	358,287	358,287
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000,000	3,000,000
固定資産圧縮積立金	443,974	441,462
繰越利益剰余金	481,297	239,571
利益剰余金合計	4,283,559	4,039,322
自己株式	424,776	425,441
株主資本合計	15,457,922	15,213,019
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,966	89,646
繰延ヘッジ損益	15,111	-
土地再評価差額金	<sup>5</sup> 961,280	<sup>5</sup> 869,676
評価・換算差額等合計	997,357	959,322
純資産合計	14,460,564	14,253,697
負債純資産合計	20,096,983	19,109,756

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1, 3 12,338,415	1, 3 12,134,581
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	10,252,066	9,216,935
当期製品製造原価	964,419	1,097,568
当期商品仕入高	3 5,664,705	3 6,099,351
合計	16,881,191	16,413,854
他勘定振替高	9 3,118	9 1,392
商品及び製品期末たな卸高	10 9,216,935	10 8,885,678
商品及び製品売上原価	7,661,137	7,526,783
その他の売上原価	2 298,850	2 284,411
売上原価合計	7,959,987	7,811,195
売上総利益	4,378,428	4,323,386
販売費及び一般管理費	3, 4, 5 4,014,834	3, 4, 5 3,972,631
営業利益	363,593	350,755
営業外収益		
受取利息	4,712	1,691
受取配当金	9,697	24,104
経営指導料	-	3 11,646
保険解約返戻金	-	5,552
その他	14,175	19,499
営業外収益合計	28,585	62,494
営業外費用		
支払利息	87,709	61,454
投資有価証券売却損	8,587	5
為替差損	50,937	23,132
手形売却損	9,466	14,191
保険解約損	19,596	-
その他	2,099	12,654
営業外費用合計	178,397	111,438
経常利益	213,781	301,810

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6 14,976	6 8,062
特別利益合計	14,976	8,062
特別損失		
店舗閉鎖損失	12,664	-
固定資産売却・除却損	7 59,782	7 57,909
投資有価証券評価損	-	2,527
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,600
減損損失	-	8 27,116
子会社整理損	-	19,765
災害による損失	-	4,202
その他	1,371	-
特別損失合計	73,818	115,121
税引前当期純利益	154,939	194,751
法人税、住民税及び事業税	16,354	14,942
法人税等調整額	65,095	98,810
法人税等合計	81,449	113,753
当期純利益	73,489	80,998

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	672,823	69.0	825,211	75.7
労務費		194,501	19.9	171,176	15.7
経費		107,671	11.1	93,306	8.6
当期総製造費用		974,996	100.0	1,089,694	100.0
期首仕掛品棚卸高	2	12,993		21,590	
合計		987,989		1,111,285	
期末仕掛品棚卸高		21,590		11,877	
他勘定振替		1,978		1,839	
当期製品製造原価		964,419		1,097,568	

(注) 1 主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	43,365	42,027
減価償却費	26,504	26,672
消耗品費	14,512	10,930
電力費	5,566	5,599

(原価計算の方法)

当社の原価計算は材質別総合原価計算によっております。

2 主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
販売費及び一般管理費	1,978	1,839

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,323,965	5,323,965
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,323,965	5,323,965
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	6,273,913	6,273,913
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,273,913	6,273,913
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1,260	1,260
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,260	1,260
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	358,287	358,287
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	358,287	358,287
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	446,485	443,974
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2,511	2,511
当期変動額合計	2,511	2,511
当期末残高	443,974	441,462
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,750,000	3,000,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	750,000	-
当期変動額合計	750,000	-
当期末残高	3,000,000	3,000,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	262,423	481,297
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2,511	2,511
別途積立金の取崩	750,000	-
剰余金の配当	78,691	233,631
当期純利益	73,489	80,998
土地再評価差額金の取崩	3,587	91,603
当期変動額合計	743,721	241,725
当期末残高	481,297	239,571
<b>自己株式</b>		
前期末残高	390,555	424,776
当期変動額		
自己株式の取得	34,220	665
当期変動額合計	34,220	665
当期末残高	424,776	425,441
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	15,500,933	15,457,922
当期変動額		
剰余金の配当	78,691	233,631
当期純利益	73,489	80,998
自己株式の取得	34,220	665
土地再評価差額金の取崩	3,587	91,603
当期変動額合計	43,010	244,902
当期末残高	15,457,922	15,213,019
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	34,090	20,966
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,124	68,680
当期変動額合計	13,124	68,680
当期末残高	20,966	89,646
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	36,517	15,111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,405	15,111
当期変動額合計	21,405	15,111
当期末残高	15,111	-
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	964,867	961,280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,587	91,603
当期変動額合計	3,587	91,603
当期末残高	961,280	869,676

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,035,476	997,357
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,118	38,034
当期変動額合計	38,118	38,034
当期末残高	997,357	959,322
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	14,465,456	14,460,564
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	78,691	233,631
当期純利益	73,489	80,998
自己株式の取得	34,220	665
土地再評価差額金の取崩	3,587	91,603
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,118	38,034
当期変動額合計	4,891	206,867
当期末残高	14,460,564	14,253,697

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 .....移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの .....決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの .....移動平均法による原価法	(1) 子会社株式および関連会社株式 .....同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの .....同左 時価のないもの .....同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ
3. 棚卸資産の評価基準および評価方法	ダイヤモンド、真珠、貴石およびファッションジュエリー関連商品 .....個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定） ファッションジュエリー商品の一部（主としてネックレス）、地金商品、製品、材料および仕掛品 .....移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）	ダイヤモンド、真珠、貴石およびファッションジュエリー関連商品 .....同左 ファッションジュエリー商品の一部（主としてネックレス）、地金商品、製品、材料および仕掛品 .....同左
4. 固定資産の減価償却方法	(1) 有形固定資産.....定率法のほか、一部の建物については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～50年 機械装置および車輛運搬具 3～9年 (2) 無形固定資産.....定額法	(1) 有形固定資産.....同左 同左 (2) 無形固定資産.....同左 同左
5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左



項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約) ヘッジ対象...預金及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用し、管理本部長の決裁を受け、常務会への報告事項としております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ対象...預金及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基 準第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ600千円 、税引前当期純利益は4,200千円減少しております。 なお、資産除去債務の負債計上及び対応する除去費用の 資産計上に代えて賃借契約に関連する敷金の回収が最終 的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり 、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上 する方法によっております。</p>

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																												
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">543,494千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,062,695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,806,189千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">476,407千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,726,407千円</td> </tr> </table>	建物	543,494千円	土地	1,062,695千円	預金	200,000千円	計	1,806,189千円	受取手形割引高	476,407千円	短期借入金	2,250,000千円	計	2,726,407千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">464,234千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,035,578千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,699,812千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">526,421千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,940,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,466,421千円</td> </tr> </table>	建物	464,234千円	土地	1,035,578千円	預金	200,000千円	計	1,699,812千円	受取手形割引高	526,421千円	短期借入金	1,940,000千円	計	2,466,421千円
建物	543,494千円																												
土地	1,062,695千円																												
預金	200,000千円																												
計	1,806,189千円																												
受取手形割引高	476,407千円																												
短期借入金	2,250,000千円																												
計	2,726,407千円																												
建物	464,234千円																												
土地	1,035,578千円																												
預金	200,000千円																												
計	1,699,812千円																												
受取手形割引高	526,421千円																												
短期借入金	1,940,000千円																												
計	2,466,421千円																												
<p>2. 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">下記会社の銀行借入に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">株式会社ニコロポーロ</td> <td style="text-align: right;">1,167,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,617,900千円</td> </tr> </table>	ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社	450,000千円	株式会社ニコロポーロ	1,167,900千円	計	1,617,900千円	<p>2. 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">下記会社の銀行借入に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">株式会社ニコロポーロ</td> <td style="text-align: right;">1,196,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,596,000千円</td> </tr> </table>	ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社	400,000千円	株式会社ニコロポーロ	1,196,000千円	計	1,596,000千円																
ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社	450,000千円																												
株式会社ニコロポーロ	1,167,900千円																												
計	1,617,900千円																												
ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社	400,000千円																												
株式会社ニコロポーロ	1,196,000千円																												
計	1,596,000千円																												
<p>3. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">907,466千円</p>	<p>3. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">1,013,170千円</p>																												
<p>4. 関係会社項目</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">206,711千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">78,814千円</td> </tr> </table>	売掛金	206,711千円	買掛金	78,814千円	<p>4. 関係会社項目</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">222,526千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">23,375千円</td> </tr> </table>	売掛金	222,526千円	買掛金	23,375千円																				
売掛金	206,711千円																												
買掛金	78,814千円																												
売掛金	222,526千円																												
買掛金	23,375千円																												
<p>5. 土地再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出する方法並びに同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">17,385千円</p>	<p>5. 土地再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">18,147千円</p>																												

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日 )																																																																								
<p>1. 売上高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">宝飾品事業</td> <td style="text-align: right;">11,954,279千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">健康産業事業</td> <td style="text-align: right;">290,151千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸ビル事業</td> <td style="text-align: right;">93,984千円</td> </tr> </table> <p>2. その他の売上原価の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">健康産業事業</td> <td style="text-align: right;">263,591千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸ビル事業</td> <td style="text-align: right;">35,258千円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">368,489千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,278,549千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">314,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 販売費に属する費用のおおよその割合は75%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は25%であります。主要な費目および金額は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売諸費・手数料</td> <td style="text-align: right;">1,124,121千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,305,343千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45,764千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">49,778千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">93,599千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,015千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,175千円</td> </tr> </table> <p>5. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">21,565千円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産売却益 備品の売却によるものであります。</p> <p>7. 固定資産売却・除却損 建物及び備品に係るものであります。</p> <p>8. _____</p>	宝飾品事業	11,954,279千円	健康産業事業	290,151千円	貸ビル事業	93,984千円	健康産業事業	263,591千円	貸ビル事業	35,258千円	売上高	368,489千円	仕入高	1,278,549千円	販売費及び一般管理費	314,000千円	販売諸費・手数料	1,124,121千円	給与・賞与	1,305,343千円	賞与引当金繰入額	45,764千円	退職給付費用	49,778千円	減価償却費	93,599千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,015千円	貸倒引当金繰入額	3,175千円	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費	21,565千円	<p>1. 売上高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">宝飾品事業</td> <td style="text-align: right;">11,791,568千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">健康産業事業</td> <td style="text-align: right;">270,710千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸ビル事業</td> <td style="text-align: right;">72,302千円</td> </tr> </table> <p>2. その他の売上原価の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">健康産業事業</td> <td style="text-align: right;">252,003千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸ビル事業</td> <td style="text-align: right;">32,408千円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">502,485千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,446,396千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">307,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">11,646千円</td> </tr> </table> <p>4. 販売費に属する費用のおおよその割合は74%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は26%であります。主要な費目および金額は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売諸費・手数料</td> <td style="text-align: right;">1,088,450千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,279,165千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65,126千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">50,097千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">86,620千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,010千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,729千円</td> </tr> </table> <p>5. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">19,782千円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産売却益 土地の売却によるものであります。</p> <p>7. 固定資産売却・除却損 建物及び備品に係るものであります。</p> <p>8. 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県熊谷市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。将来使用が見込まれない遊休資産について27,116千円(土地27,116千円)の減損損失を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産については固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する価額により評価しております。</p>	宝飾品事業	11,791,568千円	健康産業事業	270,710千円	貸ビル事業	72,302千円	健康産業事業	252,003千円	貸ビル事業	32,408千円	売上高	502,485千円	仕入高	1,446,396千円	販売費及び一般管理費	307,000千円	経営指導料	11,646千円	販売諸費・手数料	1,088,450千円	給与・賞与	1,279,165千円	賞与引当金繰入額	65,126千円	退職給付費用	50,097千円	減価償却費	86,620千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,010千円	貸倒引当金繰入額	7,729千円	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費	19,782千円	場所	用途	種類	埼玉県熊谷市	遊休資産	土地
宝飾品事業	11,954,279千円																																																																								
健康産業事業	290,151千円																																																																								
貸ビル事業	93,984千円																																																																								
健康産業事業	263,591千円																																																																								
貸ビル事業	35,258千円																																																																								
売上高	368,489千円																																																																								
仕入高	1,278,549千円																																																																								
販売費及び一般管理費	314,000千円																																																																								
販売諸費・手数料	1,124,121千円																																																																								
給与・賞与	1,305,343千円																																																																								
賞与引当金繰入額	45,764千円																																																																								
退職給付費用	49,778千円																																																																								
減価償却費	93,599千円																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	19,015千円																																																																								
貸倒引当金繰入額	3,175千円																																																																								
一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費	21,565千円																																																																								
宝飾品事業	11,791,568千円																																																																								
健康産業事業	270,710千円																																																																								
貸ビル事業	72,302千円																																																																								
健康産業事業	252,003千円																																																																								
貸ビル事業	32,408千円																																																																								
売上高	502,485千円																																																																								
仕入高	1,446,396千円																																																																								
販売費及び一般管理費	307,000千円																																																																								
経営指導料	11,646千円																																																																								
販売諸費・手数料	1,088,450千円																																																																								
給与・賞与	1,279,165千円																																																																								
賞与引当金繰入額	65,126千円																																																																								
退職給付費用	50,097千円																																																																								
減価償却費	86,620千円																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	19,010千円																																																																								
貸倒引当金繰入額	7,729千円																																																																								
一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費	19,782千円																																																																								
場所	用途	種類																																																																							
埼玉県熊谷市	遊休資産	土地																																																																							

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>												
<p>9. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="151 212 758 353"> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替高</td> <td>1,668千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,450千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,118千円</td> </tr> </table> <p>10. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前事業年度の評価損の戻入益と当事業年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">14,577千円</p>	販売費及び一般管理費への振替高	1,668千円	その他	1,450千円	計	3,118千円	<p>9. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="804 212 1410 353"> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替高</td> <td>502千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>890千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,392千円</td> </tr> </table> <p>10. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前事業年度の評価損の戻入益と当事業年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">12,967千円</p>	販売費及び一般管理費への振替高	502千円	その他	890千円	計	1,392千円
販売費及び一般管理費への振替高	1,668千円												
その他	1,450千円												
計	3,118千円												
販売費及び一般管理費への振替高	502千円												
その他	890千円												
計	1,392千円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,035,013	162,921	-	1,197,934
合計	1,035,013	162,921	-	1,197,934

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加162,921株は、単元未満株式の買取による増加分ならびに機動的な資本政策の遂行を可能にするための増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,197,934	3,645	-	1,201,579
合計	1,197,934	3,645	-	1,201,579

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3,645株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引		
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額お よび期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額お よび期末残高相当額		
取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
器具及び備品	15,584	12,020	3,564
その他	-	-	-
合計	15,584	12,020	3,564
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額		
1年内		4,430千円	
1年超		2,917千円	
合計		7,348千円	
当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息 相当額	当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息 相当額		
支払リース料		8,812千円	
減価償却費相当額		8,035千円	
支払利息相当額		283千円	
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。	同左		
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法については、利息法によっ ております。	同左		

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,134,701千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,099,639千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">188,263千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">51,629千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">32,023千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金等</td><td style="text-align: right;">26,524千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">118,581千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">77,716千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">149,059千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">120,285千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>764,083千円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">36,588千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>727,494千円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">304,591千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>304,591千円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>422,903千円</b></td></tr> </table>	貸倒引当金	188,263千円	役員退職慰労引当金	51,629千円	ゴルフ会員権評価損	32,023千円	賞与引当金等	26,524千円	退職給付引当金	118,581千円	投資有価証券評価損	77,716千円	関係会社株式評価損	149,059千円	その他	120,285千円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>764,083千円</b>	評価性引当額	36,588千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>727,494千円</b>	固定資産圧縮積立金	304,591千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>304,591千円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>422,903千円</b>	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">115,675千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">58,957千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">31,978千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金等</td><td style="text-align: right;">32,876千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">127,207千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">77,716千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">2,168千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">268,670千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>715,251千円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">51,539千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>663,712千円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">302,868千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>302,868千円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>360,843千円</b></td></tr> </table>	貸倒引当金	115,675千円	役員退職慰労引当金	58,957千円	ゴルフ会員権評価損	31,978千円	賞与引当金等	32,876千円	退職給付引当金	127,207千円	投資有価証券評価損	77,716千円	関係会社株式評価損	2,168千円	その他	268,670千円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>715,251千円</b>	評価性引当額	51,539千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>663,712千円</b>	固定資産圧縮積立金	302,868千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>302,868千円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>360,843千円</b>
貸倒引当金	188,263千円																																																								
役員退職慰労引当金	51,629千円																																																								
ゴルフ会員権評価損	32,023千円																																																								
賞与引当金等	26,524千円																																																								
退職給付引当金	118,581千円																																																								
投資有価証券評価損	77,716千円																																																								
関係会社株式評価損	149,059千円																																																								
その他	120,285千円																																																								
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>764,083千円</b>																																																								
評価性引当額	36,588千円																																																								
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>727,494千円</b>																																																								
固定資産圧縮積立金	304,591千円																																																								
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>304,591千円</b>																																																								
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>422,903千円</b>																																																								
貸倒引当金	115,675千円																																																								
役員退職慰労引当金	58,957千円																																																								
ゴルフ会員権評価損	31,978千円																																																								
賞与引当金等	32,876千円																																																								
退職給付引当金	127,207千円																																																								
投資有価証券評価損	77,716千円																																																								
関係会社株式評価損	2,168千円																																																								
その他	268,670千円																																																								
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>715,251千円</b>																																																								
評価性引当額	51,539千円																																																								
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>663,712千円</b>																																																								
固定資産圧縮積立金	302,868千円																																																								
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>302,868千円</b>																																																								
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>360,843千円</b>																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">9.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>52.6%</b></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割	9.7%	評価性引当額の減少額	5.4%	その他	0.8%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>52.6%</b>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">7.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">7.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>58.4%</b></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8%	住民税均等割	7.7%	評価性引当額の増加額	7.7%	その他	1.5%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>58.4%</b>																								
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.2%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%																																																								
住民税均等割	9.7%																																																								
評価性引当額の減少額	5.4%																																																								
その他	0.8%																																																								
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>52.6%</b>																																																								
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8%																																																								
住民税均等割	7.7%																																																								
評価性引当額の増加額	7.7%																																																								
その他	1.5%																																																								
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>58.4%</b>																																																								



(資産除去債務関係)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	928円42銭	1株当たり純資産額	915円35銭
1株当たり当期純利益	4円70銭	1株当たり当期純利益	5円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	73,489	80,998
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	73,489	80,998
期中平均株式数(株)	15,630,681	15,574,376
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数346個)	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)りそなホールディングス	352,582
		(株)ヴァンドームヤマダ	200,000
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	341,667
		A s - m e エステール(株)	136,400
		(株)常陽銀行	137,507
		(株)三栄コーポレーション	77,500
		(株)ミスターマックス	70,882
		東京貴宝(株)	105,000
		日本増埜(株)	131,000
		むさし証券(株)	31,400
		その他 36銘柄	576,149
小計		2,160,087	622,447
計		2,160,087	622,447

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,657,390	60,628	147,375	2,570,643	1,637,303	80,818	933,340
機械装置	221,522	10,269	17,460	214,330	166,318	11,048	48,012
車輛運搬具	22,747	14,170	15,598	21,319	11,203	4,945	10,116
工具器具及び備品	591,053	21,589	55,584	557,058	402,211	23,131	154,847
土地	3,020,276	-	40,062	2,980,213	-	-	2,980,213
有形固定資産計	6,512,989	106,656	276,080	6,343,565	2,217,035	119,943	4,126,529
無形固定資産							
のれん	-	-	-	100,000	100,000	20,000	-
特許権	-	-	-	970	900	46	70
商標権	-	-	-	60,278	35,270	4,422	25,008
ソフトウェア	-	-	-	288,607	172,219	24,067	116,387
実用新案権	-	-	-	726	483	72	242
水道施設利用権	-	-	-	1,165	654	76	511
無形固定資産計	-	-	-	451,746	309,526	48,686	142,220
長期前払費用	41,700	30,427	-	72,127	31,030	31,030	41,097

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	493,461	299,852	190,997	302,463	299,852
賞与引当金	58,436	71,866	58,436	-	71,866
役員退職慰労引当金	126,885	19,010	1,000	-	144,895

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、貸倒実績率および財務内容評価法による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

種類	金額(千円)
現金	14,923
預金	
当座預金	534,701
普通預金	91,346
別段預金	1,085
定期預金	562,000
計	1,189,133
合計	1,204,056

ロ．受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新日本宝石販売 株式会社	8,648
株式会社 新栄商会	4,990
株式会社 ホカソノ	2,442
株式会社 イトウ五商社	2,088
株式会社 いかい工芸	2,000
その他	14,084
合計	34,254

(ロ) 期日月別内訳

月別	受取手形(千円)	受取手形割引高(千円)
4月	573	311,781
5月	3,497	294,923
6月	9,873	239,089
7月	3,861	118,759
8月	14,256	39,592
9月	-	7,659
10月以降	2,193	1,364
合計	34,254	1,013,170

八．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社 ニコロポーロ	220,731
株式会社 そごう・西武	182,365
株式会社 ヴァンドームヤマダ	151,238
株式会社 高島屋	112,184
株式会社 名古屋三越	81,690
その他	793,651
合計	1,541,861

(ロ) 売掛金の発生および回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収額 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	C A + B	A + D 2 ÷ 12 ヶ月
1,786,194	12,395,600	12,639,933	1,541,861	89.1	1.61

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが上記の当期発生高のうち国内分については消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

内訳	商品(千円)	内委託商品(千円)
真珠および真珠関連商品	1,520,124	30,917
ファッションジュエリー商品	597,329	58,536
ダイヤモンドおよびダイヤモンド関連商品	2,458,368	83,983
貴石および貴石関連商品	1,351,100	29,201
インポート商品	454,728	9,192
デザイナー商品	92,179	-
催事商品その他	60,522	-
ブランド商品	2,308,085	96,015
加工・リメイク商品	43,239	4,454
合計	8,885,678	312,301

ホ.仕掛品

内訳	金額(千円)
18金	1,346
プラチナ	10,531
合計	11,877

ヘ.原材料及び貯蔵品

内訳	金額(千円)
18金	18,433
プラチナ	30,347
パンフレット・リーフレット	21,881
ケース	22,288
印紙	591
その他	105,663
合計	199,206

固定資産

関係会社株式

区分	金額(千円)
ソマ株式会社	711,701
プロディア株式会社	10,000
ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社	134,938
株式会社ニコロポーロ	243,000
合計	1,099,639

負債の部

イ．支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社 ステファニー	37,878
株式会社 ローヂィブルー	25,536
東京真珠 株式会社	24,276
ヨシディア 株式会社	22,098
株式会社 大月真珠	21,073
その他	142,112
合計	272,975

(ロ) 期日月別内訳

月別	金額(千円)
4月	81,449
5月	68,610
6月	71,278
7月	46,178
8月	5,458
合計	272,975

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社 ローヂィブルー	25,186
株式会社 ワイズ	22,862
株式会社 カジインターナショナル	16,404
株式会社 ユーツーアソシエーツ	14,784
ソマ 株式会社	12,289
その他	221,671
合計	313,199

ハ．短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社 りそな銀行	1,290,000
株式会社 みずほ銀行	650,000
株式会社 三菱東京UFJ銀行	650,000
株式会社 常陽銀行	400,000
株式会社 北陸銀行	210,000
合計	3,200,000

( 3 ) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	東京証券取引所の定める1単元当たりの売買委託手数料を買取った単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第49期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

（第50期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出

（第50期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第50期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月5日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年4月19日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社ナガホリ

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 公認会計士 山村 浩太郎 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千保 有之 印  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガホリの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナガホリ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナガホリの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ナガホリが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社ナガホリ

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 公認会計士 山村 浩太郎 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千保 有之 印  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガホリの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナガホリ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナガホリの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ナガホリが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

株式会社ナガホリ

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 公認会計士 山村 浩太郎 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千保 有之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガホリの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナガホリの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社ナガホリ

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 公認会計士 山村 浩太郎 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千保 有之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガホリの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナガホリの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。